



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	75,208	△0.5	10,065	△4.9	9,675	△4.7	6,965	△26.1
28年3月期第1四半期	75,555	18.2	10,582	52.0	10,149	58.4	9,420	130.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,435百万円 (△70.8%) 28年3月期第1四半期 11,751百万円 (189.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.96	—
28年3月期第1四半期	16.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	660,342	189,218	28.2
28年3月期	670,333	191,790	28.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 186,450百万円 28年3月期 189,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,300	△2.1	14,300	△20.9	13,100	△19.2	8,800	△34.1	16.39
通期	299,500	△0.2	26,600	△15.6	24,500	△13.9	16,500	△26.3	30.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	565,913,515 株	28年3月期	565,913,515 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	29,879,031 株	28年3月期	24,193,867 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	537,422,593 株	28年3月期1Q	562,078,371 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明感が強まりました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は752億8百万円（前年同期比3億4千6百万円、0.5%減）、営業利益は100億6千5百万円（前年同期比5億1千7百万円、4.9%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は96億7千5百万円（前年同期比4億7千3百万円、4.7%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は69億6千5百万円と、前年同期に比較して24億5千4百万円（26.1%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	23,331	23,975	2.8	3,719	4,107	10.4
不動産業	23,596	23,128	△2.0	4,982	3,937	△21.0
流通業	24,245	24,101	△0.6	667	579	△13.1
レジャー・サービス業	7,494	7,619	1.7	1,203	1,228	2.1
その他の事業	459	474	3.2	17	55	215.0
計	79,127	79,299	0.2	10,590	9,909	△6.4
調整額	△3,572	△4,091	—	△8	156	—
連結	75,555	75,208	△0.5	10,582	10,065	△4.9

①運輸業

鉄道事業におきましては、伏見稲荷大社の参拝者数増加など京都方面観光客数の増加に伴い、旅客運輸収入が堅調に推移いたしました。また、国内外のお客さまの観光案内ニーズにお応えできるよう、平成28年4月28日、観光案内所「京阪ツーリストインフォメーションセンター祇園四条」を祇園四条駅構内に開設するなど、一層のサービス向上及び旅客誘致に努めました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は239億7千5百万円と、前年同期に比較して6億4千4百万円（2.8%）の増収となり、営業利益は41億7百万円と、前年同期に比較して3億8千8百万円（10.4%）の増益となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、関西圏で「ザ・大阪レジデンス 備後町」「ザ・京都レジデンス 岡崎」「ザ・レジデンス 東三国」などを、首都圏で「ファインレジデンス川越」「ファインレジデンス青葉台」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めましたほか、前連結会計年度に株式取得により連結子会社とした京阪建物(株)が通期で寄与いたしました。

しかしながら、前年同期に大口マンションの引渡しがあつた反動などにより、不動産業全体の営業収益は231億2千8百万円と、前年同期に比較して4億6千7百万円（2.0%）の減収となり、営業利益は39億3千7百万円と、前年同期に比較して10億4千5百万円（21.0%）の減益となりました。

③流通業

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「新なにわ大食堂」「MUJ I c o m e k i m o梅田店」「SWEETS BOX西武池袋店」などが通期で寄与いたしましたほか、平成28年5月27日、「MUJ I c o m なんばウォーク店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

しかしながら、百貨店業が低調に推移したことなどにより、流通業全体の営業収益は241億1百万円と、前年同期に比較して1億4千3百万円(0.6%)の減収となり、営業利益は5億7千9百万円と、前年同期に比較して8千7百万円(13.1%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、「ホテル京阪京都」「京都センチュリーホテル」が前連結会計年度に実施した客室のリニューアル効果に加え、インバウンドを中心とした宿泊需要を着実に取り込み好調に推移いたしました。また、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を行い、ビジネス需要及び国内外からの観光需要の取込みを図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は76億1千9百万円と、前年同期に比較して1億2千4百万円(1.7%)の増収となり、営業利益は12億2千8百万円と、前年同期に比較して2千4百万円(2.1%)の増益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は4億7千4百万円と、前年同期に比較して1千4百万円(3.2%)の増収となり、営業利益は5千5百万円と、前年同期に比較して3千8百万円(215.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から99億9千1百万円(1.5%)減少し、6,603億4千2百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したほか、有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から74億1千8百万円(1.6%)減少し、4,711億2千3百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得があったことなどにより、前連結会計年度末から25億7千2百万円(1.3%)減少し、1,892億1千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(平成28年4月28日)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,072	20,340
受取手形及び売掛金	23,702	19,501
有価証券	2,188	2,074
販売土地及び建物	100,742	98,782
商品	1,976	1,934
繰延税金資産	2,533	2,852
その他	12,565	9,526
貸倒引当金	△270	△271
流動資産合計	168,510	154,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,994	197,341
機械装置及び運搬具(純額)	13,466	12,889
土地	213,810	213,822
建設仮勘定	6,076	6,765
その他(純額)	8,898	8,747
有形固定資産合計	441,247	439,566
無形固定資産	8,245	8,206
投資その他の資産		
投資有価証券	39,959	40,175
長期貸付金	388	394
繰延税金資産	2,208	6,901
退職給付に係る資産	21	82
その他	9,811	10,334
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	52,329	57,828
固定資産合計	501,822	505,601
資産合計	670,333	660,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,775	9,774
短期借入金	68,780	60,790
短期社債	5,000	11,000
1年内償還予定の社債	10,245	135
未払法人税等	5,619	3,085
繰延税金負債	1	1
前受金	8,011	6,418
賞与引当金	2,667	1,239
商品券等引換損失引当金	407	412
その他	40,829	36,166
流動負債合計	152,337	129,024
固定負債		
社債	80,257	90,252
長期借入金	161,430	160,236
長期末払金	654	620
繰延税金負債	7,944	11,365
再評価に係る繰延税金負債	31,087	33,175
役員退職慰労引当金	447	445
退職給付に係る負債	18,933	20,876
その他	25,448	25,126
固定負債合計	326,204	342,098
負債合計	478,542	471,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,794	28,795
利益剰余金	79,103	84,444
自己株式	△17,199	△21,556
株主資本合計	142,165	143,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,221	11,731
土地再評価差額金	37,557	35,469
退職給付に係る調整累計額	△2,815	△3,900
その他の包括利益累計額合計	46,962	43,300
非支配株主持分	2,662	2,768
純資産合計	191,790	189,218
負債純資産合計	670,333	660,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	75,555	75,208
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	58,426	56,071
販売費及び一般管理費	6,546	9,072
営業費合計	64,972	65,143
営業利益	10,582	10,065
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	383	405
持分法による投資利益	49	—
雑収入	221	208
営業外収益合計	661	628
営業外費用		
支払利息	925	750
持分法による投資損失	—	6
雑支出	168	260
営業外費用合計	1,094	1,017
経常利益	10,149	9,675
特別利益		
補助金	178	242
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	4,709	—
工事負担金等受入額	41	—
その他	9	—
特別利益合計	4,939	242
特別損失		
固定資産圧縮損	67	94
固定資産除却損	114	74
特別退職金	—	26
減損損失	1	4
段階取得に係る差損	2,119	—
その他	8	8
特別損失合計	2,310	208
税金等調整前四半期純利益	12,778	9,709
法人税、住民税及び事業税	3,373	3,256
法人税等調整額	△100	△648
法人税等合計	3,272	2,608
四半期純利益	9,506	7,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,420	6,965

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	9,506	7,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,123	△493
土地再評価差額金	—	△2,087
退職給付に係る調整額	121	△1,084
その他の包括利益合計	2,245	△3,665
四半期包括利益	11,751	3,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,660	3,302
非支配株主に係る四半期包括利益	90	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,010	20,628	24,151	7,486	278	75,555	—	75,555
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	321	2,967	93	8	181	3,572	△3,572	—
計	23,331	23,596	24,245	7,494	459	79,127	△3,572	75,555
セグメント利益	3,719	4,982	667	1,203	17	10,590	△8	10,582

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,422	19,879	24,002	7,608	294	75,208	0	75,208
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	553	3,248	99	10	180	4,091	△4,091	—
計	23,975	23,128	24,101	7,619	474	79,299	△4,091	75,208
セグメント利益	4,107	3,937	579	1,228	55	9,909	156	10,065

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。